

2019 年度

第 57 期 事 業 報 告 書

自 2019 年 4 月 1 日

至 2020 年 3 月 31 日

日 本 繊 維 輸 入 組 合

目 次

第一 2019年の繊維製品輸入動向	1
I. 総 論	1
II. 主要繊維製品の輸入状況	4
1. 糸 類	4
2. 織 物 類	5
3. 衣 類	6
4. 二次製品	7
5. そ の 他	8
繊維輸入総括表（2019年1～12月）	9
繊維製品・主要国別輸入の推移	10
第二 組合員の異動及び機構等	11
I. 組合員の異動	11
II. 機 構	11
III. 役 員	12
第三 事業の概要	13
第四 総会・理事会・監事会	15
I. 総 会	15
II. 理 事 会	15
III. 監 事 会	16
第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等	17
I. 企画委員会	17
II. 繊維資材委員会、黄麻分科会、絹分科会	18
III. アパレル委員会、アジア州分科会	18
IV. ホームテキスタイル委員会	19
V. 技能実習及び取引適正化推進委員会	19
VI. ロジスティクス委員会	20
VII. 組合運営に関するタスクフォース	21
第六 事業関係	22
I. 新年賀詞交歓会	22
II. EPA/FTA 協議等への対応	22

III. 繊維貿易情報センター.....	23
IV. 繊維製品の環境・安全問題への対応.....	23
V. 展示商談会への参加、協力、受け入れ.....	24
VI. 研修会、講演会、セミナー等の開催.....	25
VII. 海外（含む駐日）関係機関等交流・協力等.....	30
VIII. 上海分会.....	30
IX. 繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応.....	31
X. 関係当局への対応.....	34
XI. 国内関係諸団体.....	35
XII. PL 団体保険の実施.....	35
XIII. CSR について.....	35
第七 業務関係.....	37
I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請.....	37
II. 広報、諸統計、その他	
1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」.....	37
2. 組合 HP 掲示.....	37
3. 諸統計の作成.....	38
4. 登記・届出関係.....	38

第一 2019年の繊維製品輸入動向

I. 総論

2019年の我が国のアパレル消費は年前半が春の気温低下により春物の売上が伸びず、また7～9月以降は、大型台風による被害やインバウンド需要の減速、また米中貿易摩擦による影響、10月の消費増税、そして秋から冬への高温による秋冬物の売行不振など、年間を通じて伸び悩んだ。

その環境下での2019年1～12月の全繊維品の類別輸入実績は、総計で数量が255.1万トン（前年同期比99.3%）、ドル金額372億ドル（同98.5%）、円金額では4兆550億円（同97.2%）と前年に比し多少減少した。

(1) 2019年 繊維製品・輸入総括表

	百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
糸 類	121,007	87.9	1,109	88.9	271	91.4
織 物 類	249,939	97.5	2,292	98.7	428	99.6
衣 類	3,107,998	96.9	28,524	98.3	1,074	99.2
二 次 製 品	576,044	100.4	5,284	101.7	778	102.2
繊維製品合計	4,054,989	97.2	37,210	98.5	2,551	99.3

出所:財務省貿易統計 (注):前年対比は%

繊維品輸入のドルベースでの類別内訳では、衣類が（前年比98.3%、シェア77%）、衣類以外の二次製品（前年比101.7%、シェア14%）、織物類（前年比98.7%、シェア6%）、糸類（前年比88.9%、シェア3%）で、繊維品輸入のうち、衣類輸入が全体の約8割弱を含める輸入構造となっている。

(2) 2019 年 繊維製品・主要供給国

		百万円	前年対比	百万ドル	前年対比	千トン	前年対比
1	中国	2,277,575	93.1	20,900	94.3	1,430	97.4
2	ベトナム	567,386	106.3	5,207	107.7	310	111.5
3	インドネシア	167,283	93.6	1,535	94.9	161	95.0
4	バングラデシュ	134,895	102.6	1,238	104.0	80	103.8
5	カンボジア	129,392	105.9	1,187	107.3	51	105.8
6	イタリア	122,354	103.2	1,123	104.6	7	108.6
7	ミャンマー	113,430	112.3	1,041	113.8	40	109.5
8	タイ	103,149	101.7	947	103.0	116	103.1
9	インド	51,992	104.4	477	105.8	36	98.4
10	台湾	45,943	91.3	422	92.5	95	90.7
その他諸国		341,590	100.8	3,135	102.2	225	96.5
全世界		4,054,989	97.2	37,210	98.5	2,551	99.3
換算レート		108.98 円/ドル					

出所:財務省貿易統計 (注):前年対比は%

主要供給国上位 10 ヶ国は、1 位中国（数量 前年比 97.4%、ドル金額 前年比 94.3%）は数量、金額ともに減少した。以下、金額ベースでの輸入国順位は（2 位）ベトナム、（3 位）インドネシア、（4 位）バングラデシュ、（5 位）カンボジア、（6 位）イタリア、（7 位）ミャンマー、（8 位）タイ、（9 位）インド、（10 位）台湾であった。

近年では、中国の圧倒的な優位性が低下しつつ、一方でチャイナ・プラスワンとしてのベトナムを中心としたアセアン諸国からの輸入が増加している。中国での生産諸コストの上昇や米中貿易摩擦の回避を理由に中国からアセアン諸国に生産地をシフトする動きが続いている。

この繊維品輸入の背景を考えると、第一には海外と日本の生産コストの差が主たる要因であるが、同時に海外生産での品質向上や、多品種・小ロット、短納期など日本市場で求められる条件にも対応していることが要因としてあげられる。

更に、輸入を支える我国の輸入制度として①暫 8②EPA/FTA 等の特惠関税輸入制度が

挙げられる。

①暫 8（関税暫定措置法第 8 条）は、我が国から加工又は組立のために輸出された貨物を原材料とした製品が原則として輸出国から 1 年以内に輸入される場合にその製品に課される関税のうち原材料相当分を軽減する制度である。この暫 8 活用の主要国は中国である。暫 8 は 2020 年 3 月末で期限が切れる制度であるが、我が国繊維業界の要望もあり 2020 年 4 月以降 3 年間の制度延長が国会で承認される見込みである。

②に我が国では経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）の整備が進められている。FTA では定められた原産地規則を満たす場合には、申請に基づいて当該輸入国での関税がゼロもしくは低減される制度で、繊維品輸入での活用が進んでいる。2019 年末現在で我が国が締結している EPA・FTA 各国は＜発効済・署名済＞が 18 の国と地域（シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN 全体、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル、TPP12（署名済）、TPP11、日 EUEPA）で、交渉中が 4（RCEP、トルコ、コロンビア、日中韓）となっている。

Ⅱ. 主要繊維製品の輸入状況

1. 糸 類

(1) 生糸・絹糸

実需者への生糸の関税割当制度は、国内産業の保護の観点から継続されている。2019年の中国・ブラジル等からの生糸輸入数量は292トン、前年比96.4%、輸入金額が1,959百万円で前年比は81.4%となった。内訳として、輸入数量は中国219トン、前年比104.3%、輸入金額は1,436百万円、前年比85.8%、同様にブラジル74トン、85.1%、522百万円、76.5%であった。

2019年絹糸は、洋装用、及び生糸代替用撚糸輸入が主流であった。輸入数量は1,031トン、前年比93.6%、輸入金額は5,906百万円、82.8%となり、輸入数量、輸入金額とも減少した。内訳として、輸入数量は中国689トン、前年比96.6%、輸入金額は3,830百万円、前年比85.0%、同様にベトナムは215トン、87.2%、1,454百万円、76.5%、タイは65トン、91.9%、219百万円、87.4%、ブラジルは45トン、94.3%、350百万円、84.9%、インドは14トン、69.4%、27百万円、68.7%であった。

(2) 毛 糸

2019年の毛糸の輸入は、数量が前年比20.8%の大幅減、金額も同19.6%減となり、数量が2年ぶりに減少、金額も3年ぶりに増加した前年から再び減少した。2018年の秋冬物販売が暖冬の影響で不振だったため今期は受注が少なく需要が低迷したのに加えて、原料価格も米中貿易摩擦への懸念から上値が重い展開が続き金額も減少した。

糸種別では、紡毛糸が前年の2桁増から減少に転じて数量で同4.9%減、金額も同6.8%の減少。また、太宗を占める梳毛糸は暖冬や紳士スーツ需要の低迷もあり、数量が同25.0%減と前年に続き減少、金額も23.1%減と2年ぶりに減少した。

供給国別に数量で見ると、輸入量の約4割を占める第1位の中国が同41.3%の大幅減。一方、第2位のインドは1.3%増加、第3位のタイは6.1%減少した。この他では、韓国とマレーシアが増加、イタリアは減少した。

(3) 綿 糸

2019年の綿花相場は、前半は米中貿易摩擦激化への懸念などにより下落したが、後半は需給バランスの堅調さや米中貿易交渉進展への期待が高まったことにより上げ基調で落ち着いたが、我が国のアパレルや寝装向けなど国内の綿糸需要は全体として低迷し、数量で49,716トン、前年比89.2%、金額は22,188百万円、前年比86.8%と大きく減少した。国別ではインドネシアが15,251トン、86.0%、5,373百万円、80.1%、パキスタンが8,904トン、

70.2%、2,776 百万円、67.3%、インドが 8,339 トン、101.6%、5,221 百万円、97.3%、ベトナムが 7,295 トン、108.9%、2,948 百万円、101.3%、中国が 4,303 トン、90.3%、2,905 百万円、86.9%となった。

(4) 人織糸

人織長糸は、ポリエステル、ナイロン、スパンディクス（ポリウレタン）類および不織布用のポリプロピレンを中心に数量で 173,951 トン、前年比 92.9%、金額では 61,422 百万円、前年比 90.5%となった。国別では台湾が 45,672 トン、84.5%、14,275 百万円、81.8%、中国が 34,499 トン、104%、14,450 百万円、100.9%、タイが 25,704 トン、90.5%、8,235 百万円、93%、インドネシアが 16,783 トン、95.1%、4,915 百万円、88.3%、韓国が 15,744 トン、85.8%、5,466 百万円、87.6%となった。

人織短糸は、T/C、T/R、アクリル類を中心に数量で 35,701 トン、前年比 89.3%、金額で 15,542 百万円、前年比 87.6%となった。国別ではインドネシアが 19,697 トン、92.5%、6,575 百万円、91.3%、中国が 6,351 トン、90.5%、4,271 百万円、89.7%、ベトナムが 3,488 トン、84%、1,182 百万円、82.7%、タイが 2,225 トン、81.9%、1,082 百万円、83.3%、インドが 1,870 トン、86.1%、834 百万円、71.1%となった。

2. 織物類

(1) 絹織物

絹織物の国内需要は減少傾向が続き、原料高の影響による輸入量の減少にも歯止めが掛からず、数量で 3,893 千 SM、前年比 93.8%、金額では 4,329 百万円、前年比 85.9%となった。国別では中国が 2,443 千 SM、97.5%、1,972 百万円、88.3%、ベトナムが 1,128 千 SM、88.9%、1,341 百万円、82.7%、イタリアが 209 千 SM、93.3%、706 百万円、90.5%となった。

(2) 毛織物

2019 年の毛織物の輸入は、数量が前年比 3.1%減、金額は同 1.4%増となり、数量が 3 年連続の減少、金額は微増ながら 2 年連続で増加した。

内訳は、紡毛織物が数量で同 26.5%増と 5 年ぶりに増加、金額も同 18.2%増と 2 年連続で増加。また、主力の梳毛織物は数量が同 6.3%減と 3 年続けて減少、金額も同 1.5%減と 3 年ぶりに減少した。

国別に見ると、数量では輸入相手国第 1 位の中国が数量で同 15.8%減、金額も 16.6%減少。一方、第 2 位のイタリアはオーダースーツ市場で比較的単価の高い生地的需求が堅調で数量で 15.5%増、金額も 8.2%増加し、金額では 7 年続けて第 1 位となった。また、第 3 位のイギリスは数量が 10.5%増、金額も 11.9%増となり、数量、金額ともに 2 年続けて増加した。イタリアとイギリスについては、2019 年 2 月に発効した日本と EU の E P A による関税撤廃も追い風となった。

(3) 綿織物

綿糸と同じく需要の伸びはなく、切り売り資材や寝装関係のマーケットが縮小傾向のため、数量で 223,864 千 SM、前年比 89.4%、金額で 25,444 百万円、前年比 88.6%となった。国別では中国が 88,977 千 SM、79.6%、9,272 百万円、82.3%と減少した。アセアン諸国では、パキスタンが 51,251 千 SM、105.7%、3,305 百万円 93.5%、インドネシアが 51,176 千 SM、89%、4,523 百万円、84.8%、インドが 6,921 千 SM、84.5%、846 百万円、85%、タイが 12,536 千 SM、99.9%、1,527 百万円、92.3%と減少し、アセアンからの輸入数量も 70,057 千 SM、92.8%、6,972 百万円、89.5%と減少となった。

(4) 人織織物

人織長織物は、衣類、インテリア類、産業資材類等の多岐用途に供されるが、近年、スポーツ、ユニフォーム関連を始めとする機能性素材で利用されている。そのような中、2019 年はオリンピック需要が落ち着いたため、数量で 421,322 千 SM、前年比 106.7%、金額で 33,896 百万円、前年比 103.4%と一桁の増加となった。国別では中国が 200,073 千 SM、104.1%、11,844 百万円、98.6%、韓国が 57,417 千 SM、113%、5,593 百万円、110.5%、インドネシアが 54,128 千 SM、109.6%、4,546 百万円、101.6%、台湾が 32,035 千 SM、110.1%、3,426 百万円、110.4%となった。

人織短織物は、数量で 253,442 千 SM、前年比 100.4%、金額では 22,171 百万円、前年比 98.2%となった。国別ではインドネシアが 161,288 千 SM、101.7%、9,320 百万円、101.6%、中国が 54,787 千 SM、99.6%、6,425 百万円、90.8%、タイが 21,022 千 SM、88.9%、2,079 百万円、89.5%、マレーシアが 7,547 千 SM、90.1%、741 百万円、84.5%となった。

3. 衣類

2019 年の衣類輸入額は、ニット製衣類、布帛製衣類、衣類・付属品類合計で、3 兆 1,080 億円、前年比 3.1%減と、3 年ぶりに減少した。なお、ドルベースでも 285 億ドルと 1.7%減少しドルでも 3 年ぶりに減少、また、数量（トン）も 0.8%減と 3 年ぶりに減少した。

首位中国のシェアは、衣類合計数量（トン）では 62.3%（2.5 ㊦減）、金額では 57.0%（2.9 ㊦減）と、数量シェアでは 2007 年（91.7%）をピークに 12 年連続で減少し、金額では 2009 年（84.0%）をピークに 10 年続けて減少した。

中国では人件費の上昇などのコスト増や高付加価値産業へのシフトなどもあり、中国生産からアセアン諸国等との EPA 等の特惠関税を活用した輸入へのシフトが続き、アセアンからは 2005 年以降連続してシェアアップ（数量 4.9%→28.6%、金額 5.6%→29.6%）するなど「チャイナ・プラスワン」が着実に進展している。しかし、品質や納期、小ロット対応での優位性から中国生産は一定程度維持されると思われる。

また、EU の金額シェア（5.3%）は、2 年続けて増加（0.3 ㊦増）したものの、2019 年 2 月に発効した日 EU 間の EPA 効果は限定的であった。

2019年の衣料品販売は、2014年4月の消費増税以降の低迷からの回復力が弱いまま昨年10月には10%への増税が実施され、また、台風など自然災害や暖冬による消費減もあり、一層厳しい状況が続いている。日本百貨店協会の発表によれば、衣料品を含む百貨店の総売上額は2019年も1.4%減少し4年連続で6兆円を割り込んだ。衣類についても中間層を対象としたボリュームゾーンの落ち込みに歯止めが掛からず7年連続で前年を下回り、婦人服は3.6%減の1兆791億円とピークだった98年の2兆2,751億円の半分以下となった。一方、スマートフォンなどモバイル端末によるEC（電子商取引）市場は年々拡大している。

（以下、主な販路別特徴）

- ショッピングセンター（SC）の既存店売上高は前年比0.4%増（日本ショッピングセンター協会）と、消費増税前の9月までは1月と7月を除き前年を上回りプラスとなった。10月は前月の駆け込み需要の反動減や大型台風の影響、11月以降も暖冬による冬物商品の不振もあり11月、12月と連続して前年を下回った。また、市場規模で百貨店や量販店合計を上回る専門店は、ファッションビル、空港関連施設等へ販路を拡大しインバウンド需要などを取り込んだ。
- 店舗を持たないネット通販サイト、EC（電子商取引）の伸長。スマートフォン等によるオムニチャネル化（店舗とネットの融合・統合戦略）の拡大。AI（人工知能）やウェアラブルIoT（モノのインターネット）を導入した様々な新サービスによる販売手法の変化。
- メルカリに代表される二次流通市場の拡大や、サブスクリプション等の定額制レンタルサービスなどシェアリングエコノミーの拡大。

4. 二次製品

(1) 敷物類

2019年のじゅうたん類輸入状況は、輸入数量が前年比93.7%の81,906千SM、輸入金額は前年比95.5%で66,657百万円という結果であった。

国土交通省によると、2019年新設住宅着工数は前年比3.9%減少で90.5万戸となり3年連続減少した。

また、一方非居住者用建築物は、2018年が5,243万㎡で前年比1.0%減となり、2019年はこの内、じゅうたん類が関係すると考えられる、オフィス、店舗、ホテル等の着工床面積が前年比5.4%減の3,961万㎡となった。

更に、日本自動車工業会が纏めた統計によると、自動車新車販売数は、2018年では前年比0.8%増の527万台で2年連続増となったが、2019年には1.3%減の520万台となった。

以上のように2019年は、居住者用住宅及び非居住者用用途の建築物着工戸数が減少傾向で推移し、また新車販売数も減少している環境に加え、2019年ホームテキスタイル関連の国内市場状況は、出荷前の製品をストックしていた大手倉庫の火災、原材料を供給する企業の廃業・撤退及びその影響で原材料の供給減・不足により商品の価格が高騰、またオフィス、

ホテル等は職人不足で工期の見通しがたたず、ホームテキスタイル関連の需要に影響を及ぼした。

(2) インテリア用品

2019 年インテリア用品の輸入は、カーペットと同様に厳しい環境にあるが、輸入数量は前年比 100.4%の 170,281 トン、輸入金額が 100.1%の 164,617 百万円前年に比し、ほぼ横ばいであった。インテリア用品の内訳は、リネン、カーテン・ブラインド、室内用品と大きく 3 つに分かれる。

5. その他

黄麻製品

2019 年の黄麻製品（原料、糸、紐・綱、織物、袋）の輸入は数量で 7,005 トン、前年比 86%、金額でも 1,321 百万円、前年比 81%と減少となった。

2019 年は黄麻原料の輸出禁止措置が 6 月に撤回されたことを受けて原料の数量及び金額は増加したものの、製品での輸入は需要が低いことに加え、2018 年の輸入量増加の反動もあり黄麻織物は数量 8,295 千 SM、72.6%、金額は 391 百万円、69.1%と減少となった。

繊維輸入総括表(2019年1～12月)

日本繊維輸入組合

		数 量	前年対比	金 額 (百万円)	前年対比
< 糸 類 >					
絹 糸	トン	1,031	93.6	5,906	82.8
毛 糸	トン	5,007	79.2	12,919	80.4
綿 糸	トン	49,716	89.2	22,188	86.8
人織(長)糸	トン	173,951	92.9	61,422	90.5
人織(短)糸	トン	35,701	89.3	15,542	87.6
その他糸	トン	5,241	91.7	3,030	93.8
(糸 類 計)		270,646	91.4	121,007	87.9
< 織 物 >					
絹 織 物	千SM	3,893	93.8	4,329	85.9
毛 織 物	千SM	18,654	96.9	21,651	101.4
綿 織 物	千SM	223,864	89.4	25,444	88.6
黄 麻 織 物	千SM	8,295	72.6	391	69.1
人 織 織 物	千SM	674,764	104.2	56,066	101.3
(人織(長)織物)	千SM	(421,322)	(106.7)	(33,896)	(103.4)
(人織(短)織物)	千SM	(253,442)	(100.4)	(22,171)	(98.2)
ニット生地	トン	13,017	96.1	12,873	97.1
その他織物	トン	298,426	100.0	129,185	97.9
(織 物 計)		428,000	99.6	249,939	97.5
< 衣 類 >					
ニット製衣類	千PC	2,502,636	98.8	1,325,561	98.8
ニット製外衣	千PC	(1,588,920)	(98.3)	(1,078,737)	(98.9)
ニット製下着	千PC	(913,715)	(99.7)	(246,824)	(98.4)
布帛製衣類	千PC	1,263,670	97.1	1,405,517	96.9
布帛製外衣	千PC	(1,095,309)	(97.4)	(1,281,541)	(96.9)
布帛製下着	千PC	(168,361)	(95.4)	(123,976)	(96.2)
その他衣類	トン	157,040	92.4	376,921	91.3
(衣 類 計)		1,073,709	99.2	3,107,998	96.9
< 二 次 製 品 >					
じゅうたん類	千SM	81,906	93.7	66,657	95.5
インテリア用品	トン	170,281	100.4	164,617	100.1
その他二次製品	トン	509,027	103.4	344,771	101.6
(二 次 製 品 計)		778,360	102.2	576,044	100.4
織 維 製 品 計		2,550,715	99.3	4,054,989	97.2
ゴム、毛皮、皮革製衣類及び製品	トン	74,818	102.2	96,540	95.7
織 維 原 料 計		278,311	94.6	72,151	91.6
(繭・生糸計)	トン	(388)	(78.2)	(2,223)	(74.5)
織 維 総 計		2,903,844	98.9	4,223,679	97.0

出所：財務省「貿易統計」

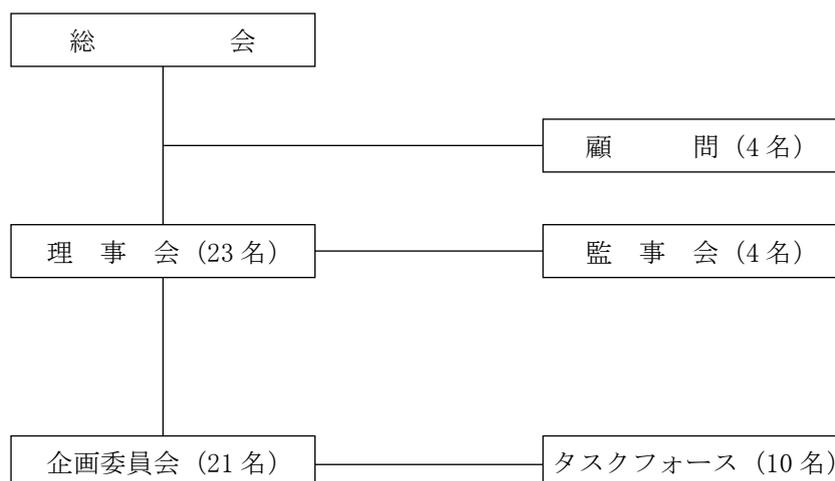
第二 組合員の異動及び機構等

2020年3月31日現在

I. 組合員の異動

年度初頭組合員数	年度中の異動			年度末組合員数
	加 入	脱 退	合 併	
正組合員数 59		7		52
支店組合員数 15		0		15

II. 機 構



部 会	正	支	計	商品・市場・制度別委員会
原 料 ・ 織 物 部 会	43	14	57	繊維資材委員会 (14名)
				絹分科会 (4名)
製 品 部 会	43	11	53	アパレル委員会 (22名)
				アジア州分科会 (16名)
				ホームテキスタイル委員会 (8名)
通 商 ・ 制 度 部 会	52	15	67	通商対策委員会 (15名)
				技能実習及び取引適正化推進委員会 (13名)
				ロジスティクス委員会 (17名)

Ⅲ. 役員

(敬称略)※印:員外理事

(2019年5月29日(水)第56回通常総会選任)

	氏名	社名	役職名
理事長	松永 茂生	三菱商事(株)	コンシューマー産業グループ アパレル・S.P.A.本部長
副理事長	清水 源也	伊藤忠商事(株)	常務執行役員 ファッションアパレル部門長
副理事長	大平 裕一	丸紅(株)	執行役員 ライフスタイル本部長
副理事長	忠田 和久	三菱商事(株)	アパレル・S.P.A.本部 アパレル部長
副理事長	木原 伸一	三井物産(株)	理事 コンシューマービジネス本部長補佐
副理事長	中村 英一	日鉄物産(株)	取締役 専務執行役員
副理事長	西田 吉彦	西田通商(株)	代表取締役
副理事長	岸 誓久	双日(株)	繊維事業部長
副理事長	藤本 清貴	帝人フロンティア(株)	常務執行役員 衣料繊維第二部門長
副理事長	福田 康正	豊田通商(株)	食料・生活産業本部 ライフスタイル部長
副理事長	八木 雄三	八木通商(株)	代表取締役社長
※専務理事	江花 徹	事務局	専務理事
※常務理事	森 昇	事務局	常務理事
理事	速水 隆夫	(株)チクマ	婦人服地部長
理事	圓井 亮	蝶理(株)	執行役員 繊維第三本部長
理事	中山 正輝	(株)GSI クレオス	常務取締役 大阪支店長
理事	川俣 雅義	興和(株)	執行役員 生活関連事業部長
理事	林 秀次郎	野村貿易(株)	執行役員 ライフ部門長
理事	北 敦夫	神栄ライフテックス(株)	代表取締役社長
理事	小川 吉宏	住友商事(株)	繊維事業部長
理事	植木 博行	田村駒(株)	代表取締役社長
理事	豊島 半七	豊島(株)	代表取締役社長
※理事	竹内 友幸	事務局	理事 兼 大阪事務所長
監事	俣野 太一	日織商工(株)	代表取締役社長
監事	川崎 賢祥	三共生興(株)	代表取締役社長
監事	奥村 政博	東光商事(株)	取締役 総務部長
監事	渡邊 紘志	東洋紡 STC(株)	取締役執行役員

第三 事業の概要

2019年度における当組合事業は、組合員共通の利益の増進と繊維品輸入貿易の健全な発展を図ることを目的に、事業計画に基づき理事会、企画委員会、各委員会等の審議を経て、種々の事業活動を実施した。

本年度における主たる事業活動の概要は以下のとおりである。

1. 輸入の秩序化と活性化に資するための情報収集を行い、組合員及び関係当局等へ情報提供を行い、相互に意見交換、意思疎通をすすめた。
2. 日本繊維産業連盟・通商問題委員会等に参画し、EPA、FTA を中心とした繊維通商問題について、政府並びに関係業界に対し意見具申し、情報交換、意見交換を行うとともに関連するセミナーを開催し、組合員への情報発信を行った。併せて事務局は各種 EPA、FTA についての組合員よりの問い合わせ窓口として対応した。
3. 経済産業省の所管のもと、日本繊維産業連盟及び傘下団体を始めとした我が国の繊維団体を構成員とする「繊維産業技能実習事業協議会」へ参画し、外国人技能実習制度の適正な実施に向け対応した。並びに、SCM 協議会による取引適正化の「自主行動計画」への取組として組合員への情報発信による普及啓発に努め、併せてアンケートやヒアリング調査等を実施しフォローアップを行った。(P.31)
4. 各商品別委員会、地域別・機能別委員会は各々の所管事業に関する活動を行った。(P.17)
5. ベトナム・ホーチミンにて CSR (企業の社会的責任) についてのセミナーを開催したのを始めとして、CSR 遵守に関する情報発信や啓蒙活動を行った。(P.32、35)
6. 「インテリアライフスタイル 2019」展へホームテキスタイル委員会会社よりの希望を募り、組合として出展を行い、組合 PR と情報提供、商談を行った。(P.19、24)
7. 税関や各専門家による「貿易実務の基礎」、「繊維の基礎知識」など、組合員新入社員向け各種研修会を実施し、組合員企業の人材育成に寄与した。その他組合員の関心の高い事項について各種セミナーを開催し、併せて東京・大阪でそれぞれ港湾見学会を実施した。尚、研修会、セミナー開催回数は、関東地区 5 回。関西地区 7 回、名古屋地区 2 回、上海地区 1 回。(P.23、25、30)
8. 繊維貿易情報センターでは、中国、アセアン諸国を中心に情報収集に努め、「中国情報」

「ベトナム情報」を中心に各種情報のメール配信を行った。(P.23)

9. 日本繊維輸出組合、(一社) テキスタイル倶楽部との合同事業として、上海駐在の組合員企業間の情報交換を目的に上海分会を前年度に続き設置し、現地で会合を開催して意見交換を行った。(P.30)
10. 「第9回日中韓繊維産業協力会議」(3ヶ国の繊維産業団体による年次会議)(2019.11.21 韓国ソウル)に参加した。(P.30)
11. 中国、アセアン諸国、インドなどを中心とする海外関係機関との交流促進や、これらの機関の我が国での展示商談会の後援や、諸外国からのミッションや訪日者の受け入れを行った。(P.30)
12. 「組合運営に関するタスクフォース」を開催して①組合の中期収支見通し②次年度の組合賦課金率③次年度の各委員会事業計画等について検討を行い、結果を企画委員会に提言した。(P.21)
13. 通関情報処理システムの組合員の輸出入情報を代行処理し、当組合ホームページ内で組合員が閲覧可能な自社分の日次の輸出入データの情報提供を行った。(P.37)
14. 「繊維輸入統計年報」、その他各種統計資料を作成し、輸入組合のホームページに掲示し、組合員への情報提供を行った。(P.38)
15. PL 団体保険の継続実施。(P.35)
16. ジェトロ、日本貿易会、日本繊維産業連盟等の国内関係諸機関、諸団体事業への協力をを行った。(P.35)

第四 総会・理事会・監事会

I. 総 会

第 56 回通常総会

日 時：2019年5月29日（水）16時30分～17時20分

場 所：輸出繊維会館 中地下階 会議室（大阪府中央区備後町3-4-9）

議 長：木原副理事長（理事長代行）

議 案：第1号議案 2018年度 第56期事業報告書、貸借対照表、財産目録、損益計算書、
 剰余金処分、各案承認に関する件

 第2号議案 2019年度 第57期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件

 第3号議案 2019年度の賦課金率について

 第4号議案 定款一部変更の件

 第5号議案 委員会に関する規約一部変更の件

 第6号議案 辞任に伴う役員一部改選の件

 以上が審議され、承認された。

II. 理 事 会

第 370 回 理事会

日 時：2019年5月16日（木）14:00～15:00

場 所：東京本部事務所 4階「会議室」

議 長：木原副理事長（理事長代行）

議 案：第1号議案 2018年度 第56期事業報告書及び財産目録、貸借対照表、損益計
 算書、剰余金処分、各案承認に関する件

 第2号議案 2019年度 第57期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件

 第3号議案 2019年度の賦課金率について

 第4号議案 委員会事業について

 第5号議案 「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」
 への対応について

 第6号議案 「定款」一部変更に関する件

 第7号議案 「委員会に関する規約」一部変更に関する件

 第8号議案 任期の一部改選に伴う役員候補者の推薦に関する件

 第9号議案 第56回通常総会の開催日時及び場所決定に関する件

第 371 回 理事会

(輸出組合 第 62 回理事会との合同開催)

日 時 : 2019 年 5 月 29 日 (水) 17:20~17:30

場 所 : 輸出繊維会館 中地下階 会議室

議 長 : 松永理事長

議 案 : 1. 理事長、副理事長、理事長代行の選任に関する件
2. その他

Ⅲ. 監 事 会

日 時 : 2019 年 4 月 19 日 (金)

場 所 : 大阪事務所

2018 年度 (平成 30 年度) 収支計算書等決算書に係る会計監査等が行われた。

第五 企画委員会及び商品・市場・制度別委員会等

I. 企画委員会

企画委員会は、組合事業運営に関する諸事項や、商品別、市場別、機能別の各委員会・分科会、また、組合運営に関するタスクフォースから、それぞれ提議された重要事項について審議し、理事会に付議した。

委員会（第184～186回）、議題・審議事項

1. 第184回

- (1) 2018年度第56期事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、各案承認に関する件
- (2) 2019年度第57期事業計画書及び収支予算書、各案承認に関する件
- (3) 「定款」一部変更に関する件
- (4) 「委員会に関する規約」一部変更に関する件
- (5) その他

2. 第185回（輸出組合 2019年度第2回企画委員会との合同開催）

- (1) 2019年度正副委員長互選について
- (2) EPA 協議など最近の通商動向について
- (3) 「組合運営に関するタスクフォース」の検討課題等について
- (4) 海外市場開拓委員会「第6回アセアン縫製用素材展」について（輸出組合議題）
- (5) 輸出組合「第6回アセアン縫製用素材展」との協賛について
- (6) 中国紡織品進出口商会との「日中繊維貿易定期協議」について
- (7) その他

3. 第186回（輸出組合 2019年度第3回企画委員会との合同開催）

- (1) 最近の通商動向について
- (2) 2020年の繊維製品輸入見通しについて
- (3) 各委員会の活動および事業計画(案)について
- (4) 輸入組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について
- (5) 2020年の繊維製品輸出見通しについて（輸出組合議題）
- (6) 輸出組合「組合運営に関するタスクフォース」での検討結果について（輸出組合議題）
- (7) その他

Ⅱ. 繊維資材委員会

委員会（第23回）、議事内容、事業活動

- (1) 輸入見通し策定について
- (2) 委員会の運営と委員会事業の検討
- (3) 内外の貿易動向について

※ 黄麻分科会

運営委員会（第178回）

- (1) 2018年度決算について
- (2) 第38回総会決議事項について
 - ・協議会解散について
 - ・残余金処分（案） 他
- (3) その他
 - ・協議会 HP 及びドメインの停止について
 - ・展示会粗品等の処分について

※ 絹分科会

委員会（第52回～54回）

- (1) 委員辞退について
- (2) 輸入見通し策定について
- (3) 内外のシルク業界の動向について
- (4) シルクの実際の検査基準について検査機関との意見交換
- (5) その他（貿易統計、消費者意識調査について）

Ⅲ. アパレル委員会

委員会（第107回～108回）、議事内容、事業活動

- (1) 講演：「英国の EU 離脱交渉の争点・進捗と企業活動への影響について」
講師：JETRO 海外調査部 欧州ロシア CIS 課長 田中 晋 殿
- (2) 2020年の為替見通しについて
- (3) 2020年のアパレル輸出見通し策定について（輸出組合議題）
- (4) 委員交代及び正副委員長の選任について
- (5) 2020年のアパレル輸入見通し策定について
- (6) 委員交代及び正副委員長の選任について
（輸出組合「アパレル委員会」との合同開催）

※ アジア州分科会

委員会（第122回）、議事内容、事業活動

- (1) 委員交代について
- (2) ミャンマーの現状について報告（講師：藤田研究員）
- (3) 最近の中国アジアよりのアパレル輸入についての意見交換
- (4) チャイナ・プラスワンとしてのアセアン諸国よりのアパレル輸入状況に関する意見交換
- (5) 2019年の中国アジア地域よりのアパレル輸入回顧と2020年見通しの検討

IV. ホームテキスタイル委員会

委員会（第121～123回）、議事内容、事業活動

- (1) 2019年正副委員長交代について
- (2) 各社取引状況について
- (3) 輸入見通しの策定について
- (4) インテリアライフスタイル2019出展者ブースについて
 - ◎ 「インテリアライフスタイル展」日本繊維輸入組合ブース概要
 - ① 会 場：東京ビッグサイト(7月17日(水)～7月19日(金))
 - ② 展 示 棟：西展示棟 1F ホール
 - ③ 出展ゾーン：HOME / HOME
 - ④ 小 間 数：4小間（共有スペース(ストックルーム)を含み、均等割)
 - ⑤ 出 展 者：ホームテキスタイル委員会社（2社）
西田通商株式会社、田村駒株式会社

V. 技能実習及び取引適正化推進委員会

委員会（第3回）、議事内容、事業活動（輸出組合との合同開催）

- (1) 撥水・撥油加工に利用されるPFOA(ペルフルオロオクタン酸)等を利用した製品の化審法における輸入禁止について
ご説明：経済産業省製造産業局化学物質管理課化学物質安全室 今村 真教 氏
- (2) (一社)日本アパレル・ファッション産業協会「CSR委員会」の取り組み等について
(CSR憲章、工場監査要求事項など)
ご説明：(一社)日本アパレル・ファッション産業協会
CSR委員会工場監査WG リーダー 山下 隆 殿、ほか
- (3) アゾ染料由来の特定芳香族アミン規制に関する不使用宣言書について(情報・意見交換)

VI. ロジスティクス委員会

1. 委員会(第 111 回～113 回)議事内容、事業活動

第 111 回

(1) 「最近の通商動向等」について

ご説明：経済産業省製造産業局生活製品課 課長補佐 村山 明日香 殿

(2) 「日 EU 経済連携協定」について

(3) 情報交換

- ① 暫八について
- ② 逆委託加工貿易における買付代理手数料等について
- ③ 事業調査結果について
- ④ その他

第 112 回

(1) 「日 EU 経済連携協定」について

(2) 情報交換

- ① 逆委託加工貿易における買付代理手数料等について
- ② 事業調査結果について
- ③ その他

第 113 回

(1) 「2020 TDM 推進プロジェクト」について

ご説明：東京都港湾局 港湾経営部港湾営業専門課長 田場川 法次 殿

東京都オリンピック・パラリンピック準備局 大会施設部輸送課

課長代理 中西 真奈美 殿

国土交通省 総合政策局 物流政策課 物流効率化推進室

専門官 東 翔太 殿

経済産業省 物流企画室 皆川 京子 殿

(2) 「日 EU 経済連携協定」に関するイタリア大使館との情報・意見交換

(3) 「2020 年度委員会活動」について

(4) 情報交換

- ① 逆委託加工貿易における買付代理手数料等について
- ② 事業調査結果について
- ③ その他

2. 関税制度等分科会(関西地区)

(第20回)、議事内容、事業活動(8月30日)

(1) 「AEO制度の進捗」について

ご説明：大阪税関 業務部 認定事業者管理官 山下英一 殿

(2) 「海外の有害物質規制とその動向～EU及び北米を中心に～」

ご説明：一般財団法人ボーケン品質評価機構

大阪認証・分析センター 課長代理 大宅 浩一 殿

(3) 情報共有

① 事後調査の状況について

② その他

3. 経済産業省への協力・対応

(1) 英国の欧州連合離脱に関する影響について調査、情報共有

(2) 米国通商法301条関税賦課(中国への追加関税措置)に関する影響について調査、情報共有

(3) 大韓民国向け輸出管理の運用の見直しに関する影響について調査、情報共有

(4) 関税暫定措置法第8条(委託加工減税制度)の適用期限の更なる延長を要望

(5) 台風19号の物流等への影響について情報共有

(6) 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)インド離脱に関する対応等について調査、情報共有

(7) 欧州連合によるカンボジアへの特惠関税制度除外措置について情報共有

(8) 日EU経済連携協定発効に伴う協定内容や自己申告制度等手続きに関する問題点等の
明確化及び改善要望

(9) 日英パートナーシップ協定の交渉にあたり品目別規則に関する簡素化等について要望

Ⅶ. 組合運営に関するタスクフォース

本機関は、①輸入組合の中期収支見通しのリバイス、②組合運営効率化、機能強化等の検討及び対応、③今後新たに事業強化すべき課題、等これらに関する検討と推進を目的に企画委員会の下部組織として設置された。2019年度の主な活動内容は以下のとおり。

委員会(2020年3月に開催)、議事内容

(1) 中期輸出入見通し等アンケート調査結果報告

(2) 組合の中期収支見通し及び2020年度の賦課金率について

(3) 2020年度委員会等事業計画について

(4) その他

第六 事業関係

I. 2020年（令和2年）新年賀詞交歓会【日本繊維輸出組合と共催】

	関西地区	中部地区	関東地区
開催日	2020年1月7日（火）	2020年1月8日（水）	2020年1月10日（金）
会場	輸出繊維会館	名古屋観光ホテル	ホテル グランドパレス
年頭挨拶	忠田理事長代行	豊島理事	松永理事長
来賓祝辞	近畿経済産業局 村上通商部長 殿	中部経済産業局 閑念地域経済部部長 殿	経済産業省製造産業局 縄田企画官 殿
乾杯発声	八木通商(株) 八木副理事長	伊藤忠商事(株) 名古屋支社松田繊維部長	丸紅(株) 大平副理事長
司会	成田 企画委員長	朝倉 企画委員	成田 企画委員長
出席者数	約190名	約85名	約117名

II. EPA/FTA 協議等への対応

1. 日EU経済連携協定について

日EU経済連携協定について、組合員の直面する問題点や疑問点を取り纏め、経済産業省や東京税関原産地センターへ確認した。また、イタリア大使館商務部と会合を設け、REXコードの利用により手続きの簡素化が可能かどうか模索した。更に、欧州委員会税制・関税同盟総局の貿易円滑化・原産地規則及び国際協力担当者に対しても同様に、62類に関する協定上の改善要望を行った。

2. 東アジア地域包括的経済連携(RCEP)について

2019年内にRCEPの大筋合意を目指していた中で、インドがRCEPから離脱するとの情報に接し、留めさせる方策等について経済産業省へ情報提供し、早期締結に向け協力した。

3. 日英パートナーシップ協定について

2020年1月末にEUを離脱した英国は、日本とEUの経済連携協定が年内で適用されなくなることから、日英の二国間で新たな協定の妥結を目指しており、日EU経済連携協定をベースに条文等が検討されている中で、品目別規則について経済産業省へ簡素化等について要望を行った。

4. その他

アセアン諸国やスイスとの経済連携協定も発効から10年が経過し、協定等見直しの時期となるため、改善点等について適宜要請した。

Ⅲ. 繊維貿易情報センター

2005 年度から実施した繊維貿易政策研究と中国繊維情報センターを統合し、2006 年 9 月から繊維貿易情報センターとして組合の事業活動の一環として設置された。2019 年度は前年に引き続き組合員向けの研修会を開催するとともに、中国情報、ベトナム情報の配信を行った。

1. 繊維貿易情報センターに研究員として次のとおり委嘱した。

米良章生	上席研究員	繊維貿易政策担当
神山義明	上席研究員	インド、南アジア地域担当
古宮 滋	主任研究員	アセアン地域担当
大谷 巖	主任研究員	EU 地域及び貿易手続き関係担当
竹内忠男	主任研究員	ファッショントレンド・テキスタイル担当
正田康博	主任研究員	縫製技術・生産管理担当
神谷憲一	主任研究員	貿易手続き、アセアン地域担当
藤田 誠	研究員	ミャンマー担当

2. 情報配信事業

(1) 中国情報

2019 年度中に組合員に 15 回、中国等を中心に繊維取引・貿易に関わる法令・制度や政策等の改変、関税、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

(2) ベトナム情報

2019 年度中に組合員に 6 回、ベトナムを中心に貿易に関わる法令・制度や政策、貿易統計、市場動向等に関わる種々の情報をまとめ、組合員に配信した。

3. 研修会

組合員の新入社員向けに、担当研究員が講師となり 2019 年 7 月及び 2020 年 2 月に、東京、大阪、名古屋で貿易実務研修を行った。

Ⅳ. 繊維製品の環境・安全問題への対応

1. 経緯

欧州や中国では、一部のアゾ染料から生成される「特定芳香族アミン」が規制されている。日本繊維産業連盟（繊維産連）は「繊維産業における環境・安全問題検討会」（現在は「繊維産業における環境・安全問題委員会」に改称）を設置し、法規制に先立ち自主基準を制定する検討を 2008 年 9 月から開始し、2009 年 12 月に「繊維製品に係る有害物質の不使用に関する

業界自主基準」(2016年9月に「自主基準」を「ガイドライン」に改訂・改称)を策定した。

当組合は、この自主基準制定が極めて大きな影響を組合員に与えるものとして、通商対策委員会を担当委員会として対応を検討し、また中国紡織工業協会(現在は中国紡織工業連合会)とも協力し、この問題に対して対応を進めた。

一方、2012年7月からは厚生労働省で特定芳香族アミンの法規制に向けた検討が開始され、2016年4月には「アゾ化合物を含有する染料が使用されている対象繊維製品」として多くの繊維製品を対象とする法規制が施行された。

2. 織産連での検討状況

(1) 繊維産業に於ける環境・安全問題検討会

2008年9月5日 第1回 検討開始 2015年8月31日 第13回

本年度中 開催なし

(2) 検討会ワーキンググループ

2008年10月2日 第1回 検討開始、2019年5月9日 第53回

本年度中 1回開催

3. 今後の対応

(1) 法規制に対する業界としての諸問題への対応の検討

(2) 法律に基づく各地方自治体での店頭サンプル検査結果に関する情報収集

(3) 織産連「繊維産業における環境・安全問題委員会」への参画

V. 展示商談会への参加、協力、受け入れ

展示商談会等/当組合後援名義付与

名称	会期	会場	主催者等
パンテキスタイルフェア TOKYO (2019)	2019 4/3~4	TEPIA	中華民国紡織業拓展会(紡拓会)
第23回中国江蘇省輸出商品展示会	5/21~23	マイドームおおさか	江蘇省商務庁 一般社団法人 日中経済貿易センター 大阪商工会議所
Premium Textile Japan 2020 Spring/Summer	5/21~22	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ ウィーク推進機構
第55回モーダ・イタリア 2020 春夏コレクション	7/2~4	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
第9回 タイ国ファッション&テキスタイル 製品展示商談会 in 大阪	7/9~10	大阪マーチャндаイズ マートビル	タイ国政府貿易センター大阪 タイ繊維産業連盟 タイ衣料製造者組合(TGMA) 大阪商工会議所

名 称	会 期	会 場	主催者等
インテリアライフスタイル (2019)	7/17～19	東京ビッグサイト	メッセフランクフルト ジャパン(株)
2019 浙江省輸出商品(大阪)交易会/ 大阪ライフスタイルショー	9/10～12	インテックス大阪	浙江省商務庁 (委託) {一財}大阪国際経済振興センター 浙江遠大国際会展有限公司
Bangladeshパビリオン商談会及び セミナー in ファッションワールド東京 (秋)	10/2～4	東京ビッグサイト	在京 Bangladesh 人民共和国 大使館 Bangladesh 商務省(MOC)及び 同省輸出振興局(EPB)
The 39th JITAC European Textile Fair 2020/21 Autumn/Winter	10/15～17	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理 店協会
Premium Textile Japan 2020 Autumn/Winter	11/19～20	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ ウィーク推進機構
JFW ジャパン・クリエーション 2020	11/19～20	東京国際フォーラム	一般社団法人 日本ファッション・ ウィーク推進機構
IFFT/インテリア ライフスタイル リビン グ (2019)	11/20～22	東京ビッグサイト	一般社団法人 日本家具産業振興会 メッセフランクフルト ジャパン(株)
第 1 回中国遼寧省輸出商品展示会	12/3～5	マイドームおおさか	遼寧省商務庁 一般社団法人 日中経済貿易センター 大阪商工会議所
第 56 回モダ・イタリア 2020-21 秋冬コレクション	2020 2/4～6	ベルサール渋谷ガーデン	イタリア大使館 貿易促進部
第 22 回中国山東省輸出商品展示商 談会	3/10～12 開催延期 →8/18～20	マイドームおおさか	一般社団法人 日中経済貿易センター 大阪商工会議所
The 40th JITAC European Textile Fair 2021 Spring/Summer	3/17～19	ベルサール渋谷ガーデン	一般社団法人 日本輸入繊維代理 店協会
パンテキスタイルフェア TOKYO (2020)	3/26～27 開催延期 →5/13～14	TEPIA	中華民国紡織業拓展会 (紡拓会)

VI. 研修会、講演会、セミナー等の開催

〈関東地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年7月4日(木)

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：113名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) 繊維の基礎知識 研修会（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部）

開催日：2019年7月31日（水）

開催場所：国際ファッションセンター(KFC)

出席者数：129名

講師：一般財団法人 日本繊維製品品質技術センター

「繊維の基礎知識・繊維製品の表示の基礎」 杉谷 和巳 氏

「品質基準と評価・事故調査の基礎知識」 西條 和浩 氏

(3) 東京港・税関・貨物施設等視察研修

開催日：2019年11月21日（木）

内容：東京ミナトリエにて東京港の概要を説明 ～ 東京税関（本関）東京港湾合同庁舎（執務室、検査場視察他）～ 青海コンテナヤード（A-3）視察（施設概要の説明他）～ KGS（DEVAN）倉庫視察（輸出入手続き（デリバリー含む）説明）

参加者数：27名

(4) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～（共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、日本アパレル・ファッション産業協会）

開催日：2020年2月4日（火）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：84名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(5) 第28回貿易実務 研修会（共催：輸出組合）

開催日：2020年2月18日（火）

開催場所：東京ファッションタウン(TFT)ビル

出席者数：34名

講師：一般社団法人 日本通関業連合会

「申告手続きについて」 株式会社共同フレイターズ 橋本 紗代子 氏

「通関時の商品分類について」 株式会社阪急阪神エクスプレス 片岡 照美 氏

「関税評価制度について（輸入のみ）」

誠貿易運輸 株式会社 宮口 亜希子 氏

「関税の減免・戻し税制度について」

神原ロジスティクス株式会社 片岡 由枝 氏

「GSP・EPAの原産地認定基準について」

一般社団法人 日本通関業連合会 常務理事 清水 和男 氏

(6) セミナー/「中国輸出入規制の最新動向と日系企業としての税関コンプライアンス対策」

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年2月13日(木)

開催場所：日本繊維輸入組合 東京本部

講師：北京市金杜法律事務所パートナー弁護士 劉新宇氏

中国人民大学税関・外貨法研究所所長/ 「中国税関」専門家

(7) 経済連携協定・原産地規則セミナー(繊維製品について)

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月10日(火)

開催場所：テレコムセンタービル

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官 ご担当者

(8) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月17日(火)

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 東京本部

〈関西地区〉

(1) セミナー/「チャイナ・プラスワンの現状とこれから」(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年6月6日(木)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：56名

講師：独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO)

海外調査部アジア大洋州課 課長代理 小林 恵介氏

(2) 繊維の基礎知識と品質評価 研修会(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年7月4日(木)、5日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：4日=69名、5日=55名

講師：一般財団法人 カケンテストセンター

- | | | |
|-----|----------------------------------|--------|
| 1日目 | 1. 「繊維・糸・生地及び染色の基礎知識」 | 奥 貴憲氏 |
| | 2. 「生地品質の評価(JIS法と欧米法)」 | 中尾真由美氏 |
| | 3. 「クレーム事例」 | 並木 克彦氏 |
| 2日目 | 1. 「縫製品の基礎知識と性能評価」 | 森 秀樹氏 |
| | 2. 「衣料品の国内法規制(組成表示、取扱い表示、原産国表示)」 | 藤原 哲氏 |
| | 3. 「付加する機能とその評価」 | 新井 秀隆氏 |

(3) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年7月12日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：103名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(4) 神戸港施設見学会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年9月19日(木)

集合場所：神戸市役所3号館前

参加者数：45名

内容：チャーター船による神戸港施設・KICTコンテナターミナル 見学

(5) 一般財団法人カケンテストセンター 試験室見学会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年11月15日(金)

集合場所：一般財団法人カケンテストセンター 大阪事業所

参加者数：20名

内容：セミナー：「クレーム事例」 並木 氏

試験見学：染色堅牢度試験(耐光、洗濯、汗、摩擦)、混用率、繊維鑑別、ホルマリン、紫外線遮蔽率、消臭、抗菌、帯電性、吸湿発熱、吸水速乾性、接触冷温感、引張強さ、引裂強さ、破裂強さ、滑脱抵抗力、ピリング

(6) 第28回貿易実務 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年11月20日(水)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：57名

講師：大阪税関 業務部 各担当官

「輸入申告手続き」について	通関総括第1部門	山本	上席審査官
「AEO制度」について	認定事業者管理官	佐中	認定事業者管理官
「関税評価」について	関税評価部門	今井	関税評価官
「品目分類」について	関税鑑査官	宇野	関税鑑査官
「原産地規則」について	原産地部門	村田	原産地調査官
「減免税制度」について	通関総括第3部門	平木	総括審査官

(7) 貿易実務の基礎 研修会～実践編～ (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、日本アパレル・ファッション産業協会)

開催日：2020年2月7日(金)

開催場所：輸出繊維会館

出席者数：52名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(8) 貿易実務研修会/関税評価制度セミナー

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月4日(水)

開催場所：輸出繊維会館

講師：大阪税関 業務部 関税評価部門 今井 関税評価官

(9) 経済連携協定・原産地規則セミナー(繊維製品について)

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月13日(金)

開催場所：輸出繊維会館

講師：東京税関 業務部 総括原産地調査官 原産地調査官

(10) 一般財団法人ボーケン品質評価機構 「繊維評価試験研修及び施設見学会」

(共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

新型コロナウイルス感染拡大のため開催延期

開催日：2020年3月18日(水)

集合場所：一般財団法人ボーケン品質評価機構 大阪本部

〈名古屋地区〉

(1) 貿易実務の基礎 研修会 (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部)

開催日：2019年7月11日(木)

開催場所：A B O (安保) ホール

出席者数：13名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

(2) 貿易実務の基礎 研修会 ～実践編～ (共催：輸出組合、テキスタイル倶楽部、日本アパレル・ファッション産業協会)

開催日：2020年2月6日(木)

開催場所：名駅モリシタ名古屋駅前中央店

出席者数：7名

講師：ジェトロ認定貿易アドバイザー 大谷 巖 氏

VII. 海外(含む駐日)関係機関等交流・協力等

- タイ国ファッション&テキスタイル製品展示商談会（開会式出席）（7/9 大阪）
- インド訪日団との懇談（7/19 大阪）
- 駐日トルコ大使館との意見交換（7/22 東京）
- イタリア経団連による表敬訪問（7/31 東京）
- 台湾紡織産業総合研究所との懇談（8/1 東京）
- 駐日ペルー大使館による表敬訪問（協力依頼）（8/20 東京）
- 浙江省輸出商品交易会等視察（9/10～9/12 大阪）
- 大阪ライフスタイルショー視察（9/10～9/12）
- パンテキスタイルフェア視察（10/30～10/31 大阪）
- 紡拓会との懇談（10/31 大阪）
- 日中韓繊維産業協力会議（11/21 ソウル/韓国）
- 中国遼寧省輸出商品展示会 開幕式出席（12/3 大阪）
- 紡拓会等との懇談（1/23 大阪）
- 駐日 EU 代表部等との意見交換（2/5 東京）

VIII. 上海分会

日本繊維輸出組合・日本繊維輸入組合、テキスタイル倶楽部（第7回から参加）の3団体は、合同事業として、組合員の上海駐在企業相互の情報交換と懇親を促進し、また、必要に応じて中国現地での各社に共通する問題の情報交換やその対応等を検討するために、2006年（平成18年）8月に「上海分会」を設立した。2019年度に於いては、情勢不安により開催を見送った。

「上海分会」会員会社名簿（2019年12月31日現在 25社/登録者数45名）

会社名（現地）	会社名（現地）
日鉄物産（上海）有限公司	帝人商事（上海）有限公司
蝶理（中国）商業有限公司	神栄（上海）貿易有限公司
科立思管理（上海）有限公司（GSI中国社）	東洋紡高機能制品貿易（上海）有限公司
伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司	双日繊維（上海）有限公司
Forward Apparel Company	住衣時裝国際貿易（上海）有限公司
興和（上海）貿易有限公司	三發成（上海）国際貿易有限公司

会社名（現地）	会社名（現地）
丸紅（上海）有限公司	瀧定大阪（上海）商貿有限公司
丸紅繊維（上海）有限公司	田村駒（上海）紡織品有限公司
菱華商業（上海）有限公司	新東商国際貿易（上海）有限公司
三井繊維物資貿易（中国）有限公司	豊田通商（上海）有限公司
紹興凱越進出口公司杭州事務所	豊島国際（上海）有限公司
尼西則瓦（上海）貿易有限公司	八木通商（上海）有限公司
譜洛革時（上海）貿易有限公司	

〈管理部門分科会〉

上海分会の会員企業からの要望により、組合員の現地各社に共通する人事管理、法務、税務、財務等の管理部門が抱える諸問題について実務担当者による情報と意見の交換、及び交流を目的として、2010年（平成22年）9月に「上海分会」の下に「管理部門分科会」を新たに設置した。

2019年度に於いては、第32回（6月28日）に開催された。

Ⅸ. 繊維産業技能実習事業協議会と取引適正化推進への対応

1. 繊維産業技能実習協議会

経済産業省と日本繊維産業連盟は、外国人技能実習に関し、繊維産業における法令違反（最低賃金・割増賃金等の不払い、違法な時間外労働等）が多く指摘されていることから、2018年3月23日、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第54条第1項に基づき、繊維業界団体等を構成員とした「繊維産業技能実習事業協議会」を設置し、2018年3月23日に第1回会合を、2018年度中に第6回まで、2019年度は第7回、第8回を開催した。

経済産業省と日本繊維産業連盟が事務局となり、第1回から第3回までの会合において、協議会設置の主旨、運営の要領、外国人技能実習制度の現状、課題及び問題点等について認識するとともに、対応等について検討し、第4回会合において、「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を決定・公表した。取組の内容は、①技能実習に係る法令遵守等の徹底、②取引適正化の推進、③発注企業の社会的責任（サプライチェーンに対する責任）、④業界団体における態勢等の整備、などが挙げられ、業界団体主導によって、特に、大企業が率先して具体的行動をとることが求められ、合わせて業界団体と縫製業の受発注企業が早急かつ重点的に「取組」への対応が求められた。

第7回（2019年4月25日）

議題1. 取組状況のフォローアップ

- ・フォローアップ調査回答集計結果

議題2. 技能実習適正化に向けた取組

- ・繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドラインの改定について

議題3. 技能実習制度の運用状況

- ・技能実習制度の運用に関するプロジェクトチームの調査・検討結果概要及び結果報告書

議題4. サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介

- ・三起商行株式会社

議題5. その他

第8回（2019年11月1日）

議題1. 取組状況のフォローアップ

- ・各構成員団体の取組状況（技能実習適正化及び取引適正化に関する委員会の開催状況）
- ・日本タオル工業組合連合会及び今治タオル工業組合における適正化の取組について

議題2. 技能実習事業の最近の状況

- ・平成30年の不正行為等の状況について

議題3. サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介

- ・株式会社ファーストリテイリング

2. 輸入・輸出組合の「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」への対応について

2018年6月19日、第4回繊維産業技能実習協議会において取り纏められた「取組」に関し、当組合は輸出組合と共に「技能実習及び取引適正化分科会」を設置し2018年9月に第1回会合を開催した。2019年度から「技能実習及び取引適正化分科会」から「委員会」へ改称し、第3回委員会を10月に開催、組合員企業と取引がある（一社）アパレル・ファッション産業協会「CSR委員会」の工場監査への取組などについて情報共有した。

3. CSRに関するセミナー等の開催

(1) 輸入・輸出両組合事業

2015年よりCSRに関するセミナーをこれまで東京と大阪で計12回開催している。セミナーのテーマは、繊維とCSR（企業の社会的責任）、CSR調達基礎編（勉強会）、アセアンの繊維産業とCSR調達（TPPに向けて、アセアン諸国の労働問題）、英国現代奴隷法と外国人技能実習制度、サステナビリティの潮流、中国とベトナムの人材市場と対日外国人実習生送出しの実態など。

(2) 組合員企業の支援

組合員企業が海外で実施している「CSR サプライチェーンセミナー」を支援するとともに、現地の組合員企業へのセミナー参加を促した。

2016年度より、ベトナム（ホーチミン）4回、ミャンマー（ヤンゴン）1回、中国（上海、青島）各1回開催し、2020年3月にはインドネシア・バンドンにおいて開催予定であったが新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止となった。

セミナー対象者は、組合員企業、取引先の繊維工場、物流会社等。専門家によるCSR関係の説明の他、各国の労働省、ILOなどから講師を招きセミナーを実施。

4. 取引適正化の推進

日本繊維産業連盟と繊維産業流通構造改革推進協議会（以下、SCM推進協議会）は、経済産業省が策定した「繊維産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン（以下、ガイドライン）」に基づき、繊維産業における自主行動計画を2017年3月に策定し2019年4月に改訂した。

SCM推進協議会は、繊維産業のビジネスモデルの変化に伴い、今までの取引適正化に加え、法令遵守、労働環境確保などについて、サプライチェーン全体の企業において社会的責任を有する旨を記載した「取引ガイドライン第三版」を策定した。

輸入・輸出両組合は、SCM推進協議会の「取引改革委員会」へ参画するとともに、自主行動計画の実態調査のための第3回フォローアップ調査へ協力した。

5. 日本繊維産業連盟「技能実習適正化推進委員会・取引適正化推進委員会」への参加

2019年度第1回

日時：2019年7月30日（火）

場所：霞が関ビル35階 東海大学校友会館「富士の間」

議題1. 会員における委員会の開催状況について（総括）

議題2. 取り組み状況について紹介

- ・日本紡績協会
- ・日本タオル工業組合連合会
- ・日本アパレル・ファッション産業協会
- ・日本アパレルソーイング工業組合連合会

議題3. 質疑応答制度の運用状況

2019年度第2回

日時：2019年12月18日（水）

場所：霞が関ビル35階 東海大学校友会館「朝日・東海の間」

議題1. 第8回繊維産業技能実習協議会報告

議題 2. 主要団体における取組み状況について

議題 3. 自主行動計画第 3 回フォローアップアンケート結果について

議題 4. その他

- ・在留資格「特定技能」制度について

- ・OECD による中小企業のデュー・デリジェンスの実態調査

X. 関係当局への対応

1. 経済産業省関連事項について

(1) 英国の欧州連合離脱に関する影響について調査、情報共有

(2) 米国通商法 301 条関税賦課（中国への追加関税措置）に関する影響について調査、情報共有

(3) 関税暫定措置法第 8 条（委託加工減税制度）の適用期限の更なる延長を要望

(4) 日 EU 経済連携協定の利用における問題点、改善点等について調査、情報共有

(5) 台風 19 号の物流等への影響について情報共有

(6) 東アジア地域包括的経済連携（RCEP）インド離脱に関する対応等について調査、情報共有

(7) 欧州連合によるカンボジアへの特惠関税制度除外措置について情報共有

(8) 経済連携協定や自由貿易協定を利用・適用する組合員企業との意見交換

(9) 日 EU 経済連携協定発効に伴う協定内容や自己申告制度等手続きに関する問題点等の明確化及び改善要望

(10) 日英パートナーシップ協定の交渉にあたり品目別規則に関する簡素化等について要望

2. 財務省関連事項について

財務省関税局より衣類・繊維製品の輸入に関するヒアリングが行われた。

(1) 過去の輸入額・輸入数量の動向、及びその背景事情

(2) 2019 年度・2020 年度の輸入額・輸入数量の見通し

(3) 国内市場の動向及び今後の見通し

(4) 海外における生産の動向及び今後の見通し

(5) 日本の繊維産業

3. 東京都関連事項について

東京オリンピック・パラリンピックにおける東京都の物流対策、特に「2020TDM 推進プロジェクト」について、東京都オリンピック・パラリンピック準備局等との意見交換。

XI. 国内関係諸団体

当組合は、国内関係諸団体の会員、協力団体として、その事業遂行に積極的に協力した。当組合が加入している国内関係諸団体は以下のとおりである。

日本繊維産業連盟、日本貿易会、日本貿易振興機構、英国市場協議会、繊維評価技術協議会、日本関税協会、日本黄麻製品輸入協議会、繊維産業流通構造改革推進協議会（繊維ファッション SCM 推進協議会）、東京社会保険協会、日中経済貿易センター、対日貿易投資交流促進協会

XII. PL 団体保険の実施

当組合は、組合員の製造物責任対策として、組合員が輸入した繊維製品などが原因となり消費者に事故が発生した場合、消費者に対する損害賠償など法律上の賠償責任負担を最大限に補填するため、AIU 保険会社との間で組合独自の生産物賠償責任 PL 制度を 1995 年 7 月 1 日より実施している。当制度実施以来、プリント顔料による皮膚障害の事故発生が確認されているが、損失の全てに対し当制度によって補填されたとの報告を保険会社より受けている。

なお、現在は、保険会社内の手続き等の厳格化により、保険会社と組合員の直接契約となっている。

XIII. CSR について

新興国への事業展開が進む中、自社工場やサプライチェーンにおける労働問題（児童労働、強制労働、低賃金、劣悪な労働環境等）が、経営上のリスクとして大きくクローズアップされている。

労働問題への対応が不適切な場合、企業のブランドイメージの低下や、それに伴う売上の減少、そして労働ストライキや訴訟へと発展し、企業の責任が厳しく問われることになる。

このことから 2015 年度より、日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合・一般社団法人テキスタイル倶楽部共催で、組合員への情報発信、情報交換を目的に、CSR セミナー・勉強会を開催している。

また 2017 年 3 月より、経済産業省製造産業局長主宰の繊維産業技能実習協議会への参加に伴い、2019 年に組合内に「技能実習及び取引適正化推進委員会」を設置し、繊維産業において多く指摘されている外国人技能実習生に関する法令違反問題について、改善に取り組んでいる。（第五-V・第六-IX）

〈協賛セミナー〉

・第7回サプライチェーンCSRセミナー（ベトナム）

開催日：2019年9月18日（水）

開催場所：ホテルニッコーサイゴン（ホーチミン市）

主催：帝人フロンティア株式会社・帝人フロンティア（ベトナム）
株式会社エナジェティック グリーン

協賛：日本繊維輸入組合・日本繊維輸出組合

内容：①「CSRの潮流」

株式会社エナジェティック グリーン

和田 征樹 氏

②「環境的課題における課題と対策、先進事例」

Gaia Nature Conservation

Dung Phan 氏

③「ベトナムにおける労働者の権利—近年の動向と傾向」

株式会社エナジェティック グリーン

森 翔人 氏

④「企業活動に関わる児童労働及び子供の権利」

Management for Sustainable Development

Linh Phuong Nguyen 氏

〈その他セミナー〉

(1) 第2回サプライチェーンCSRセミナー（中国）

開催日：2019年10月25日（金）

開催場所：ホリデイイン 青島シティセンター（青島市）

主催：帝人フロンティア株式会社・帝人商事（上海）有限公司
株式会社エナジェティック グリーン

内容：①「CSRの潮流」

株式会社エナジェティック グリーン

②「帝人フロンティアのCSR調達の方針、取り組み」 帝人フロンティア株式会社

③「労働・人権に関する最近の動向」 山東省人力資源・社会保障庁

④「環境面に関する最近の動向」 山東省生態環境庁

(2) 第1回サプライチェーンCSRセミナー（インドネシア）

新型コロナウイルス感染拡大のため開催中止

開催日：2020年3月20日（金）

開催場所：PT TIFICO FIBER INDONESIA Tbk（バンドン市）

主催：帝人フロンティア株式会社・株式会社エナジェティック グリーン
The Global Alliance for Sustainable Supply Chain

協賛：PT TIFICO FIBER INDONESIA Tbk・PT.TEIJIN FRONTIER INDONESIA

内容：①「CSRの潮流」

②「帝人フロンティアのCSRへの取り組み」

③「インドネシアにおける労働・人権面の状況」

④「インドネシアにおける環境面の状況」

第七 業務関係

I. ワシントン条約繊維関係品目輸入割当申請

ワシントン条約「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」により国際取引が規制されている動植物及びその派生物に係わる輸入規制は、「外国為替及び外国貿易法に基づく輸入貿易管理令」により行われている。

ワシントン条約により規制されている動植物及びその派生物からなる繊維製品等の輸入に際しては、輸入令に基づき輸入割当や事前確認等を受けなければならない。

当組合は、組合員から要請があった場合、組合員が輸入する繊維製品等がワシントン条約の対象となるか当局へ確認し、対象となる場合は輸入割当や事前確認の申請に必要な書類の記載内容を確認するとともに当局へ申請代行する。

ワシントン条約第 17 回締約国会合の結果を踏まえ、2017 年 1 月 2 日付にて改正された附属書が発行された。その際に、附属書に記載される「ヒツジ」（羊毛、糸、ニット製品など加工製品も含む）の学術名が変更となったことから、ワシントン条約で規制の対象外となっている種の「ヒツジ」が、輸入通関の際にストップしてしまうという事態が発生した。そのため当局に対し、ワシントン条約で規制の対象外となっている「ヒツジ」について附属書より除外するよう改善要請を行い、以降、「ヒツジ」に関して同様の問題は発生していない。しかしながら、稀に「ヤギ」において、同様の要因で貨物がストップしてしまう事態が発生してしまうことを懸念する。

II. 広報、諸統計、その他

1. 「The Japanese Apparel Market & Imports」について

「日本のアパレル市場と輸入品概況」2019 年版について、消費動向、市場規模、輸入統計、流通経路、市場特性、輸入制度、輸入関税等の資料収集し PDF ファイルとして作成（和・英文版）、併せて組合 HP 等でも紹介し、組合員はじめ、国内外の関係機関及び関係業界の参考に供した。

2. 組合 HP 掲示

CCIS（通関情報システム）情報オンラインサービスの一環として、HP を開設して各種案内、制度変更の通知、会議と催事、各種報告書、各種統計等を掲載したほか、重要または緊急性のある情報を迅速に掲載する等組合員への情報サービスの強化を図るとともに HP 利用の推進を図った。

URL <http://www.jtia.or.jp>

3. 諸統計の作成

(1) 通関情報処理システム (CCIS)

① 下記の CCIS データ項目の内容で、組合員の貿易データの電算処理を行った。

輸入：I・IIタイプ共通；荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸入者コード、貨物個数、許可年月日、インボイス価格、通関金額、品目コード (HS コード)、数量1 (第1数量、単位)、数量2 (第2数量、単位)、原産地国名等
IIタイプ；大額、小額表示、インボイス条件、インボイス通貨、評価申告区分、内国消費税、納税支払区分、延納許可区分、担保額、関税率区分、関税減免税適用条項等
輸出：荷主 REF. No.、荷主セクションコード、申告税関コード、申告番号、輸出者コード、仕向け地、許可年月日、インボイス価格、FOB 価格、品目コード (HS コード)、数量1 (第1数量、単位)、数量2 (第2数量、単位)、原産地国名、無為替等

② これらのデータを基に作成した、各組合員の自社に関する輸出入の諸統計情報及び CCIS の原データを、組合のホームページからダウンロードして閲覧することができるサービスを2019年度も継続して実施した。

(2) 輸入貿易統計

① 月表

毎月29日頃に財務省ホームページ等から通関実績を入手し、主要品目統計 (生糸・絹糸、正絹織物、絨毯、ニット・布帛製衣類など) を作成し、当組合ホームページに掲載。また「繊維輸入統計年報」および「繊維輸入統計月表」を毎月作成して当組合ホームページに掲載した。

4. 登記・届出関係

- ① 2019. 6. 7 2018年度 (第56期) 事業報告書の承認届 (経済産業大臣)
- ② 2019. 6. 7 役員に関する変更届 (経済産業大臣)
- ③ 2019. 6. 20 定款変更認可
- ④ 2019. 7. 31 代表理事変更登記